



長に聞いた。

ハウスパラス住宅保証は、確認検査、住宅性能評価、瑕疵保険をはじめ、住宅に関わるさまざまな分野で総合的なサポートを提供する第三者機関だ。2024年12月にハウスパラス住宅保証とハウスパラス確認検査の2社が合併し、新たな体制でさらなる業務効率化とサービス向上を目指している。今後の取り組みについて鈴木社長に聞いた。

当社の業績にも大きく築一辺倒から中古住宅への関心が高まっていく。この流れから、今の住宅着工戸数が通年では既存住宅で79万2098戸(前年比3.4%減)と2耐震性能を

確認検査・性能評価・瑕疵保険「スマートビル」で

ハウスパラス住宅保証 鈴木哲夫社長

減少と少子高齢化が顕著な日本では、早期の回復は難しいだろう。また、住宅価格の高騰や空き家の増加で、人々の住宅購入に対する考え方も変化し、新

行っているが、今後は戸建て住宅にもこの強みを生かし、安心して中古住宅が購入できる市場環境の整備に貢献したい。25年の建築基準法改正により、省エネ基準が一段と厳しくなる。これに伴い、確認検査の項目が増え、ビルダーや工務店にとっては申請書類の増加や審査

多くなる。この流れから、今の住宅着工戸数が通年では既存住宅で79万2098戸(前年比3.4%減)と2耐震性能を



この状況、適所に配置できる体制のなかで、例えば、2当社が確認検査、住宅性能評価、瑕疵保険の主要事業に加え、長期優良住宅、BELSなどの省エネ関連業務及び既存住宅分野まで、幅広いサービスを提供している。法改正により、確認検査の取組により、確認検査業務のシェア拡大が期待できる。当社は、ポータルサイトを通じて、建築CADの性能評価機関として、壁倍率性能評価や

この状況、適所に配置できる体制のなかで、例えば、2当社が確認検査、住宅性能評価、瑕疵保険の主要事業に加え、長期優良住宅、BELSなどの省エネ関連業務及び既存住宅分野まで、幅広いサービスを提供している。法改正により、確認検査の取組により、確認検査業務のシェア拡大が期待できる。当社は、ポータルサイトを通じて、建築CADの性能評価機関として、壁倍率性能評価や

め、ユーザーがより申請しやすい環境を整える。HFP試験センターは、試験炉を備え、耐火構造部材の性能評価が可能。非住宅分野のニーズにも対応できる。木造ビルなどの非住宅案件が増えるなかで、耐火性能を備えた建材開発の需要は今後も高まると予想される。当社は、住宅性能評価を中心に25年にわたる実績を積み重ねてきた。25年の建築基準法改正に対応し、引き続きビルダーや工務店が安心して事業に取り組みめるよう支援し、法制度の変化に適切に対応できる環境づくりをサポートしていく。